持続可能な森林資源の活用に関わる責任

持続可能な森林経営

基本的な方針

日本製紙グループにとって、森林は経営資源として重要な価値を持つため、持続可能な木質資源を外部から調達するとともに、自らも森林資源の育成を行っています。これまでに培った独自の技術・知見を活用しながら、国内外に保有する16万ヘクタールの森林を適切に管理することで、多様な価値を提供し続けます。

日本製紙グループの持続可能な森林経営の定義

1）生物多様性の保全がなされていること
2）森林生態系の生産力および健全性が維持されていること
3）土壌および水資源が保全されていること
4）多面的な社会の要望に対応していること

グリーン戦略

当社グループは国内最大級の木質原材料サプライチェーンを有するとともに、国内社有林の経営や海外植林事業を通じ、さまざまな技術開発や人材育成を行ってきました。こうした当社グループの強みの相乗効果により、森林・木材関連事業を拡大していきます。豊かで健全な森林の維持・拡大は、その公益的機能の保全、そしてネイチャーポジティブの実現につながります。企業としての成長戦略と社会課題解決への貢献を同時に実現するのが当社独自のグリーン戦略です。

→WEB **グリーン戦略**
（日本製紙グループ統合報告書2026 P.31-34）
https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_ir_2026_31-34.pdf

目標と実績

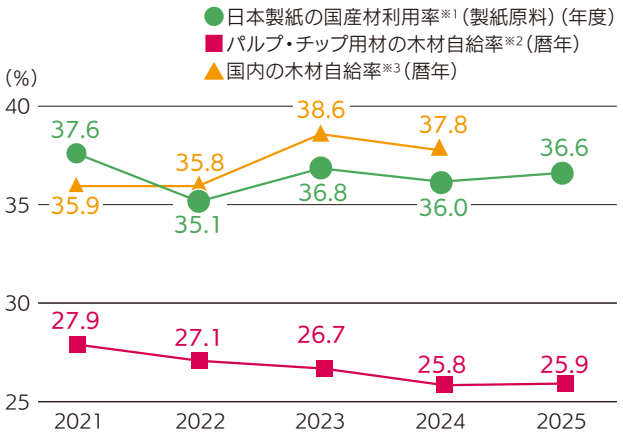
取り組むテーマ	目標	2025年度の主な実績
グリーン戦略（森林価値の最大化）	**森林資源の保全、サプライチェーン強化、国内林業再生に資する事業モデルを構築** ・林業用エリートツリー苗の1,000万本/年の生産体制構築 ・J-クレジット20万t-CO_2創出の取り組み	・秋田工場内に国内最大規模の閉鎖型採種園を開設 ・エリートツリー苗の生産能力は、2025年度末時点で460万本/年 ・国内社有林において、累計で5カ所、9.2万t-CO_2相当のJ-クレジットプロジェクト登録済み
	育種・増殖技術の活用による森林の生産性向上とCO_2固定量増大 ・海外植林地におけるCO_2固定効率を2013年比30%向上 ・アジアを中心に植林地確保	・AMCEL社においてCO_2固定効率の指標としているチップ生産性は2013年度比で25%向上 ・マレーシアPLS社と戦略的パートナーシップ契約を締結
	国内外全ての自社林で森林認証を取得・維持	・日本製紙および海外植林事業会社の自社林全面積での森林認証（FM）取得を維持
	国内社有林の適切な管理による公益的機能の発揮 ・水資源保全など公益的機能発揮	・コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社との水源域の森林保全活動（群馬県菅沼社有林） ・阿寒社有林におけるアイヌ文化保全・振興活動について、阿寒アイヌ協会と協定を締結
	生物多様性の保全	・自然共生サイトである鳳凰社有林における協業について、山梨県韮崎市およびリンテック株式会社と協定を締結

取り組み

グリーン戦略における国内での取り組み

- 当社グループは、日本政府の推進する「森林・林業・木材産業によるグリーン成長」を基本方針とした林業政策のもと、当社グループと既存サプライヤーによって構築された国内最大級の木材サプライチェーンをより強化し、国産材の利用を推進しています。
- 林業・林産業の過程で生じる未利用材や間伐材を製紙原料として活用するカスケード利用を積極的に推進しており、日本製紙の製紙用木材チップにおける国産材利用率は2025年度では36.6%とその使用比率は国内トップレベルです。また、その使用量は日本の国産用材総需要量の1割以上を占めており、国内最大級の国産材使用量とそれを支えるサプライチェーンを活かして、国内林業の活性化と資源の有効活用に大きく貢献しています。

国産材利用率の推移（日本製紙）



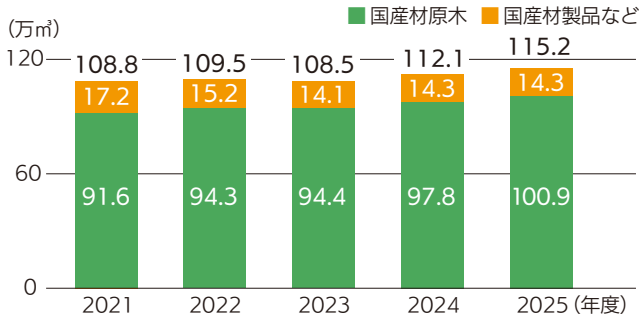
※1 国内製材所の廃材チップを含めて計算
※2 日本製紙連合会「パルプ材需給実績」より
※3 林野庁「木材需給表」（用材の自給率）より

持続可能な森林経営

● 日本製紙木材では国内最大級の集荷網をベースに、製材用から製紙用原料や木質燃料などの低質材まで木材を多岐の用途にわたり取り扱っています。この強みを活かし、従来掲げていた「国産材原木の販売量※年間100万㎥」の目標を2025年度に達成したことから、現在は「2030年度までに国産材原木の販売量※年間130万㎥」を新たな目標に据えて積極的に国産材のビジネスを展開しています。

※ 製紙用木材チップは含まず

国産材の品種別販売実績（日本製紙木材）



● 当社は、国内林業活性化のために、成長性に優れたエリートツリー苗生産事業の拡大により林業作業の軽減に寄与するとともに、日本各地に保有する社有林を林業再生のモデルフィールドとして活用する取り組みも実施しています。

エリートツリー苗※生産事業の取り組み

当社は、林野庁や自治体、苗業者と連携して林業用エリートツリー苗生産事業に取り組んでいます。これまでに6県（熊本県、大分県、鳥取県、広島県、静岡県、秋田県）で特定増殖事業者の知事認定を取得し、エリートツリー採種園・採穂園を整備しました。現在、ここからできた種子等を用いて全国の苗業者とエリートツリー苗の生産に取り組んでおり、2030年度までに1,000万本の生産体制構築を目指します。また、社有林の再造林地にエリートツリーを植栽することで、国内林業再生のモデルとする取り組みを進めています。

※ 成長とCO_2吸収量が1.5倍以上、花粉の量が半分以下など優れた特性を持つスギ、ヒノキなどの品種

事 例

当社秋田工場に国内最大のエリートツリー「秋田閉鎖型採種園」を開設（日本製紙）

当社は、エリートツリー等の苗生産事業の拡大に向け、秋田工場内に国内最大規模の「秋田閉鎖型採種園」を2026年1月に開設しました。温室を用いる閉鎖型を採用することで外来花粉の侵入を防ぎ、エリートツリー同士による確実な人工交配を行います。種子の初収穫は2026年10月を見込み、今後数年かけて年間160万本分の種子生産を目指します。生産した種子は秋田県を中心とした地域へ供給し、その後2027年から地元生産者との協業により苗木生産を開始、同年秋以降の出荷を目標としています。この「秋田閉鎖型採種園」に加え、2025年度に着工した鳥取県の拠点などを含めると、当社グループ全体でのエリートツリー苗木生産能力は2025年度時点で年間460万本体制となりました。

秋田閉鎖型採種園内の様子

"CO_2を貯め込む木"クリーンラーチ苗を、北海道のグループ保有林へ植林（日本製紙）

当社グループと三井不動産グループは、当社の苗木生産技術で増産可能となった新品種「クリーンラーチ」の苗木を、両グループの北海道保有林へ植林する取り組みを推進しています。クリーンラーチは、CO_2を固定する能力が普通のカラマツより7～20％高いことに加え、成長速度が比較的早く、育成過程での下草刈りの回数減などが期待できる、環境貢献度の高い新品種です。従来は挿し木増殖が難しいとされていましたが、当社の独自技術で増殖効率を10倍以上に高め、生産体制を確立しました。今後、旭川市の三井不動産グループ保有林で2026年秋よりクリーンラーチ苗の植林を開始し、クリーンラーチ苗の普及に加え北限検証にも共同で取り組みます。

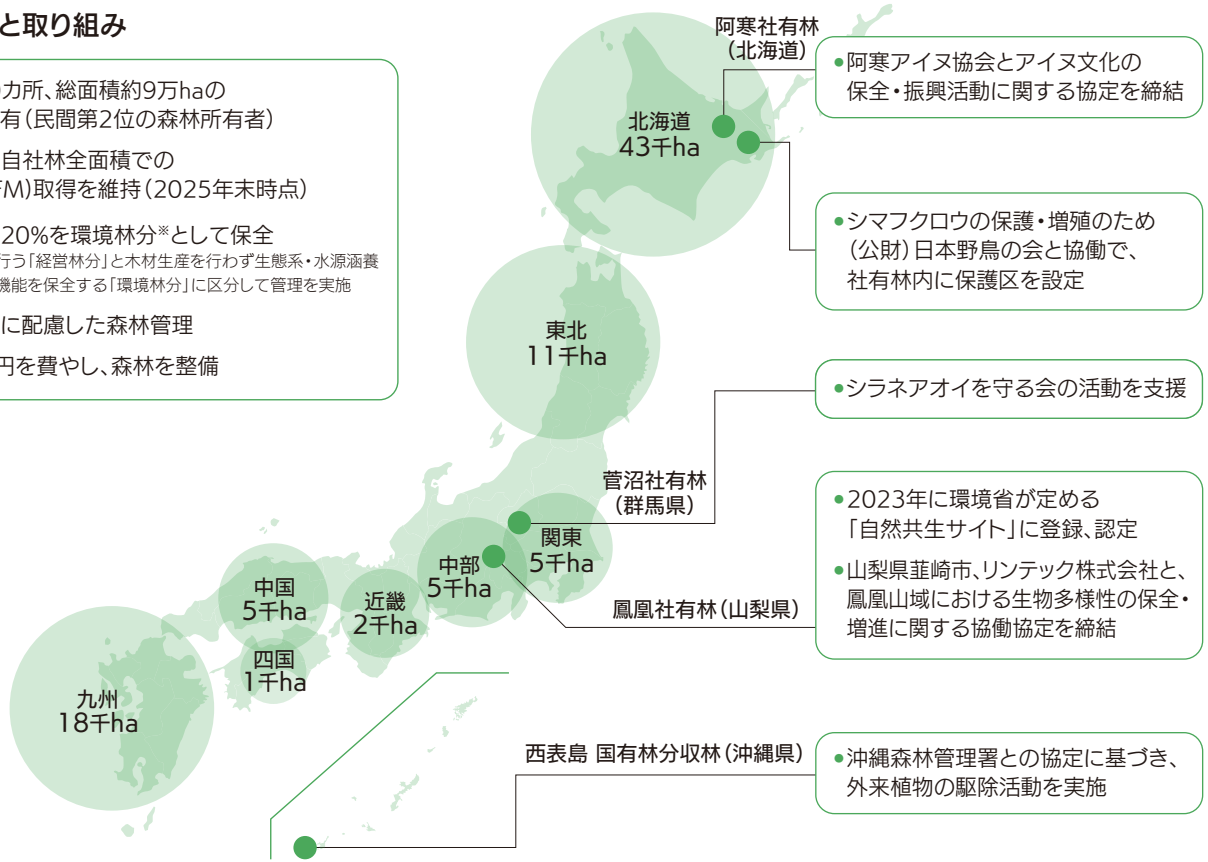
持続可能な森林経営

国内社有林の活用

当社は国内に森林を所有し、森林資源を活用する企業として、所有する森林の生産性向上を目指すと同時に、森林の生物多様性保全や水源涵養などの公益的機能を十分に発揮できる、バランスの取れた持続可能な森林経営を行っています。さらに、これらの社有林は地域社会との共生の場でもあります。アイヌ文化の伝統継承を支援する取り組みや、官民連携による生物多様性の保全活動など、多様なステークホルダーとのパートナーシップを深化させています。社有林という広大なフィールドを活かし、森林が持つ多面的な価値の最大化に取り組んでいます。

国内社有林と取り組み

- 国内約400カ所、総面積約9万haの社有林を保有（民間第2位の森林所有者）
- 日本製紙の自社林全面積での森林認証（FM）取得を維持（2025年末時点）
- 社有林の約20%を環境林分※として保全
  ※ 木材生産を行う「経営林分」と木材生産を行わず生態系・水源涵養などの環境機能を保全する「環境林分」に区分して管理を実施
- 生物多様性に配慮した森林管理
- 年間約6億円を費やし、森林を整備



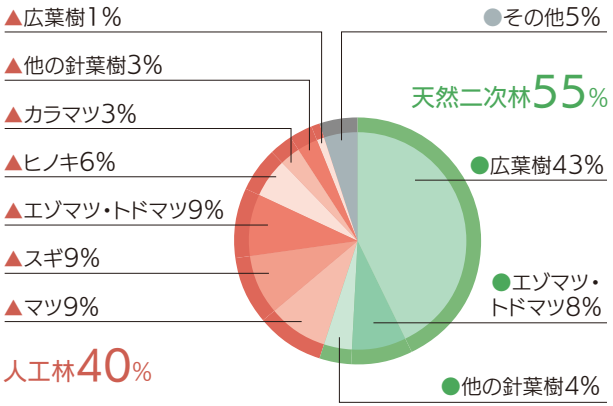
WEB 代表的な国内社有林
https://www.nipponpapergroup.com/csr/environment/forest_management/domestic_forest/

国内社有林での森林認証取得状況（日本製紙）

国内社有林（地域別）	認証制度名	取得時期
北海道	SGEC	2005年12月
東北	SGEC	2007年10月
関東・中部・近畿（一部）	SGEC	2007年10月※
近畿・中国・四国	SGEC	2006年12月
九州	SGEC	2005年 3月

※ 静岡県北山社有林のみ2003年12月に取得

国内社有林の樹種内訳（2025年末）



合計 約9万ヘクタール

持続可能な森林経営

事 例

阿寒アイヌ協会と「日本製紙阿寒社有林におけるアイヌ文化保全・振興活動に関する協定」を締結（日本製紙）

当社は2026年3月に阿寒アイヌ協会と「日本製紙阿寒社有林におけるアイヌ文化保全・振興活動に関する協定」を締結しました。本協定は、アイヌの人々の伝統や文化を尊重し、その伝承・継承及び社会への理解促進を目的としたもので、釧路市阿寒湖周辺の阿寒社有林約3,000haをフィールドとして、当社と阿寒アイヌ協会が協働して活動を行います。2026年度は阿寒アイヌ協会を中心とするアイヌの人々と当社グループ社員による阿寒社有林でのフィールド調査や伝統的採取活動を計画しています。

協定締結式の様子

山梨県韮崎市、リンテック株式会社と「鳳凰山域における生物多様性の保全および増進に関する協働協定」を締結（日本製紙）

当社は2026年2月に韮崎市およびリンテック株式会社と「鳳凰山域における生物多様性の保全および増進に関する協働協定」を締結しました。当社鳳凰社有林約1,400haにおいて、韮崎市による地域のニーズの確認を踏まえ、生物多様性保全および増進を主目的とした活動を3者で協働して行います。2026年度は登山道の環境整備や希少植物の調査などを計画しています。なお、鳳凰社有林は、2023年にはネイチャーポジティブの実現に向けて環境省が定める「自然共生サイト」に登録、認定されています。

鳳凰社有林

産官学との取り組み

当社は、自治体や地域産業、教育機関とのパートナーシップを深化させ、持続可能な森づくりを推進しています。静岡県湖西市や鳥取県との連携を通じてカーボンニュートラルや森林資源の循環利用を加速させるほか、熊本県立芦北高等学校との協定に基づき次世代の林業人材育成にも注力するなど、各地域と一体となって持続可能な社会の実現に貢献します。

事 例

静岡県湖西市と「持続可能な森林協働に関する協定」を締結（日本製紙）

当社と静岡県湖西市は、湖西市にある分収契約造林地において持続可能な森林経営計画を策定し、地域のカーボンニュートラルの貢献につながる協定を締結しています。策定した森林経営計画の内容は、スギ・ヒノキ人工林の間伐で、この間伐によるCO_2吸収量の促進によりJ-クレジットを創出し、「ゼロカーボンシティ」宣言をしている湖西市を中心にGHG排出のオフセットなどに役立て、地域への貢献を進めることを計画しています。当社は国内社有林で2024～27年度の4年間で目標とした20万t-CO_2（認証対象期間における総量）のJ-クレジットプロジェクト登録を計画しており、地域の自治体との連携や貢献も考慮しながら進めていきます。

鳥取県における「新時代の森林資源造成及び循環利用」の取り組みに関する共同宣言に署名（日本製紙）

当社は2025年3月に、鳥取県、鳥取県森林組合連合会、鳥取県山林樹苗協同組合、株式会社新日本海新聞社と、「新時代の森林資源造成及び循環利用」の取り組みに関する共同宣言に署名しました。鳥取県では60％を超える人工林が伐期を迎えており、持続可能な森林資源の循環利用への転換を目指しています。本宣言では森林の適正管理と生物多様性保全、国産材の利活用促進、エリートツリー等による花粉対策、施業効率化や新技術の導入・開発を目標として掲げています。当社は、エリートツリーの安定供給、社有林の持続可能な管理、木質資源の利用拡大、古紙リサイクルの推進を通じて、本取り組みに貢献します。

熊本県立芦北高等学校と産学連携協定を締結（日本製紙）

当社は2026年3月に熊本県立芦北高等学校と産学連携協定を締結しました。当社八代工場の所在地である八代市に隣接する芦北町の同校には林業科や農業科があり、紙の原料となる木と深い関わりを持つ当社とは非常に親和性が高く、地域社会の持続的な発展および次世代人材の育成を目的としての協定締結となります。今後、「エリートツリーが拓く森の未来」プロジェクト、工場見学や出前授業、インターンシップなどを通じて連携を深め、地域社会の発展に貢献します。

持続可能な森林経営

グリーン戦略における海外での取り組み

- 海外に所有する植林地において、持続可能な森林経営を行い、製紙原料などの資源確保を行っています。
- 当社独自の育種・増殖技術の開発により森林の生産性向上を図ることで、山火事などの災害や食料生産との競合などさまざまなリスクを低減します。
- さらに育種技術を発展させ、紙を含むバイオマス製品に最適な特徴を持つ品種の開発も推進しています。また、こうした技術を第三者の植林事業に提供し、当社グループの資源確保につなげていきます。

❶海外植林事業における持続可能な森林経営

- 当社グループは、ブラジルとオーストラリアで計約7万ヘクタールの植林地を管理しています。
- 海外植林子会社が管理する植林地は全て森林認証を取得しています（2025年末時点）。
- 自然環境・生態系と地域住民、地域の文化・伝統に配慮した森林経営を行っています。

〈自然環境・生態系への配慮〉

・植栽地には、草地、農場・牧場の跡地や植林木の伐採跡地を利用

・成長の早いユーカリを中心に、各地の気候と製紙原料に適した樹種を選んで植栽

・ユーカリの植林と域内の生物多様性の維持を両立するため、生態系への影響が大きい河川沿いの原生植生を水辺林として残すなど、景観を考慮して適切に管理

・保有する社有地に生物多様性保全のための保護区を設定し、動植物の生息調査 →WEBなどを実施

〈地域との共生〉

・新たな開発を行う際は、環境・社会への影響を評価し、先住民族への配慮、地域住民に対する教育活動への援助などを実施

・植林事業会社では、所有する植林地周辺のコミュニティなどステークホルダーへの訪問や会議を定期的に行い、事業活動に対する意見・要望を確認

・ステークホルダーとの対話を通じて得られた要望をもとに、展開している社会貢献活動プログラムなどの評価・見直しを行うための手順を設定

管理している海外植林の概要（2025年末時点）

社名	国	植林面積（万 ha）	会社形態
Amapá Florestal e Celulose S.A.（AMCEL社）	ブラジル	6.5	日本製紙の単独出資会社
Nippon Paper Resources Australia Pty.Ltd.（NPR社）	オーストラリア	0.3	日本製紙の単独出資会社（PTP、BTPの管理など）

海外植林事業での森林認証取得状況

海外植林事業会社・プロジェクト	国	認証制度名（ライセンス番号）	取得年
PTP	オーストラリア	Responsible Wood	2006年
BTP	オーストラリア	Responsible Wood	2006年
AMCEL社	ブラジル	FSC®（FSC®C023383） CERFLOR	2008年 2014年

→WEB 海外植林
https://www.nipponpapergroup.com/csr/environment/forest_management/plantation/

地域との共生のための活動事例

国	地域との共生のための活動事例	
	地域社会への貢献	先住民族への配慮
ブラジル	● 植林地周辺コミュニティの住民を対象にした職業訓練 ● 植林地周辺の農家への樹皮・バイオマス残渣を利用した堆肥の配布 ● 高齢者ケア施設等への物品寄付 ● 軍警察とのパートナーシップ（軍警察が行う、主に低所得層の子どもたちを対象とした教育、スポーツ活動への協賛） ● 野生生物の保護、環境教育活動への資金援助	● 所有地内で確認された、先住民族の遺跡があるエリアを恒久的な保護区域に指定
オーストラリア	● 地域の植林関連会社で構成される消防団の一員として、地域の森林火災時の消火活動に協力	● 植林地内で発見された、先住民族の遺跡の保護

→P48 主な地域・社会との共生活動、社会貢献活動

持続可能な森林経営

❷森林資源の生産性向上

- 当社グループでは、木質原材料調達の安定化と高品質化・低コスト化、当社独自の技術を活用した生産性の向上に取り組んでいます。
- 当社の有する生産性向上技術を活用し、アジア域を中心に当社が資源確保可能な森林を拡大します。当社グループのNPL RESOURCES ASIA社の拠点であるベトナム・タイ・マレーシアを中心に新規植林事業開発や、原燃料の調達および販売を行い、木材関連事業の基盤強化を図ります。

事 例

独自技術を活用した生産性の向上（AMCEL社）

AMCEL社では、熱帯地域で成長が早く、製紙原料に適したユーカリ植林木の開発を行っています。AMCEL社は、当社独自の育種・増殖技術で選抜にかかる期間を短縮し、植林地の生産性を短期間で大幅に向上させました。生産性向上に伴うコスト低減により、事業採算性の大幅な良化とともに、単位面積当たりのCO_2固定効率向上を実現しています。

新規森林資源の確保（日本製紙、日本製紙木材）

当社と日本製紙木材は、2026年2月にマレーシアの植林・農業事業大手PLS Plantations Berhadと戦略的パートナーシップ契約を締結し、今後3年間を目途に共同調査・評価を実施します。マレーシアにおける2～3万ヘクタール規模を目標とした共同のユーカリ植林事業の実現を目指し、製紙チップや製材用途に加え、ブラックペレット・バイオ炭を含むバイオマス原燃料としての活用可能性、並びに炭素固定量の把握・評価を通じたカーボンクレジット等の森林・環境価値の創出について検証していきます。

自然資本会計の取り組み

当社が国内外に所有・管理する広大な森林は、木材供給のみならず、災害防止や水源涵養、生物多様性保全や炭素蓄積といった、様々な公益的機能を有しています。森林はそれらの生態系サービスを供給する「自然資本」と位置づけられ、社会にとってかけがえのない価値を提供しています。昨今、自然環境の減少や劣化により森林の持つ生態系サービスの機能が毀損されるリスクにさらされる中、自然資本の価値を経済的に評価して見える化する「自然資本会計」の制度の確立が求められており、当社も所有する森林の価値定量化に向けて取り組んでいます。

事 例

ISFC森林自然資本会計プロジェクトへの参画（日本製紙）

International Sustainable Forestry Coalition（以下、ISFC：当社は2025年4月に加盟）は、森林自然資本会計プロジェクトを主導しており、当社も同プロジェクトの立ち上げから参画しています。本プロジェクトは、世界38か国で2,300万ヘクタール超の森林を所有・管理する、18社の林業関連先進企業が、Capitals CoalitionおよびTNFDの協力のもと取り組むものです。すでに試算対象となる7種の主な生態系サービス※を体系的な合意プロセスに基づき特定・発表しており、2026年11月に予定されているCOP31開催時期をめどに、それら生態系サービスの定量化手法の特定と、参画企業が所有する森林における価値試算の合算結果を発表する予定です。これを活用し、当社社有林の価値定量化を行うことで、ネイチャーポジティブと企業価値の向上に資する活動につなげる具体的なプロセスを検討していきます。

※ 生息地の維持（生物多様性）、水量調整、水質調整（土壌侵食・土砂流出防止機能を含む）、炭素蓄積、大気浄化、木材供給、文化的・レクリエーションサービス